

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	635,906	流 動 負 債	142,108
現金及び預金	295,503	工事未払金	85,096
受取手形	419	未払金	2,285
完成工事未収入金	107,248	未払費用	204
未成工事支出金	1,060	預り金	1,518
前払費用	237	1年内支払リース債務	2,184
未収入金	61,369	未払法人税等	26,745
立替金	62	未払消費税	13,843
仮払金	6	賞与引当金	10,229
親会社預け金	170,000		
		固 定 負 債	3,319
		リース債務	3,319
固 定 資 産	12,735		
有形固定資産	4,788		
備品	63	負 債 合 計	145,427
有形リース資産	4,724		
無形固定資産	260	純 資 産 の 部	
電話加入権	260	株 主 資 本	503,213
投資その他資産	7,686	資 本 金	20,000
出資金	39	資 本 剰 余 金	50,000
長期前払費用	320	資 本 準 備 金	10,000
長期繰延税金資産	7,316	その他資本剰余金	40,000
保証金	10	利 益 剰 余 金	433,213
		利 益 準 備 金	1,220
		その他利益剰余金	431,993
		別 途 積 立 金	11,000
		繰越利益剰余金	420,993
		純 資 産 合 計	503,213
	648,641	負 債 ・ 純 資 産 合 計	648,641

損 益 計 算 書

[令和 6年 4月 1日から]
[令和 7年 3月31日まで]

(単位：千円)

経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益		
売 上 高		
完 成 工 事 高	515,859	
兼 業 事 業 売 上 高	674,716	1,190,575
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	448,216	
兼 業 事 業 売 上 原 価	579,321	1,027,537
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	67,642	
兼 業 事 業 総 利 益	95,395	163,037
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		55,183
営 業 利 益		107,854
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	424	
雑 収 入	537	961
営 業 外 費 用		
リ ー ス 支 払 利 息	277	277
経 常 利 益		108,538
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		108,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,074	
法 人 税 等 調 整 額	△ 835	37,239
当 期 純 利 益		71,299

株主資本等変動計算書

〔 令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	合 計	利 益準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	その他利益 剰余金	合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	378,470	390,690	460,690	460,690
剰余金の配当	-28,775	-28,775	-28,775	-28,775
事業年途中の変動額				
当期純利益	71,299	71,299	71,299	71,299
事業年度中の変動額合計	42,523	42,523	42,523	42,523
当期末残高	420,993	433,213	503,213	503,213

個 別 注 記 表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産………定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人
(リース資産を除く) 税法に規定する方法と同一の基準によっている。)

②リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額(貸倒実績率)、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,849 千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

400 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,775	71,939	令和6年3月31日	令和6年6月27日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,649	89,123	令和7年3月31日	令和7年6月27日